

# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>9,778,626</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>3,710,257</b>
現金及び預金	5,082,909	支払手形	300,534
受取手形	927,041	買掛金	832,944
売掛金	2,312,120	一年以内返済予定長期借入金	400,000
商品	40,888	未払金	459,081
貯蔵品	12,029	未払費用	1,345,474
前払費用	34,758	未払法人税等	75,741
金銭信託	900,000	役員賞与引当金	32,000
繰延税金資産	463,501	返品調整引当金	244
その他	63,169	その他	264,237
貸倒引当金	△ 57,792	<b>固 定 負 債</b>	<b>5,274,209</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>25,391,310</b>	長期借入金	4,000,000
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>14,412,038</b>	預り保証金	485,786
建物	8,689,644	退職給付引当金	232,044
構築物	470,328	役員退職慰労引当金	427,468
機械及び装置	1,969,273	その他	128,911
車輛及び運搬具	28,493		
工具器具及び備品	2,765,559		
土地	10,552,793	<b>負 債 合 計</b>	<b>8,984,467</b>
減価償却累計額	△ 10,064,053		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>40,654</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
特許権	4,853	<b>株 主 資 本</b>	<b>25,961,885</b>
商標権	5,119	資本金	1,335,000
ソフトウェア	19,150	資本剰余金	935,000
その他	11,530	資本準備金	935,000
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>10,938,617</b>	利益剰余金	23,691,885
投資有価証券	2,006,674	利益準備金	134,740
関係会社株式	8,157,241	その他利益剰余金	23,557,145
長期貸付金	52,718	配当積立金	1,886,000
長期前払費用	16,639	放送設備更新積立金	4,480,000
繰延税金資産	231,697	別途積立金	13,900,000
差入保証金	99,287	繰越利益剰余金	3,291,145
その他	588,017	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>223,584</b>
貸倒引当金	△ 213,658	その他有価証券評価差額金	223,584
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>26,185,469</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>35,169,936</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>35,169,936</b>

# 損益計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

<p><b>売 上 高</b></p> <p>放送事業収入</p> <p>企画事業収入</p> <p>その他の事業収入</p> <p><b>売 上 原 価</b></p> <p>放送事業費</p> <p>企画事業費</p> <p>その他の事業費</p> <p><b>売 上 総 利 益</b></p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p><b>営 業 利 益</b></p> <p><b>営 業 外 収 益</b></p> <p>受取利息</p> <p>受取配当金</p> <p>その他</p> <p><b>営 業 外 費 用</b></p> <p>支払利息</p> <p>その他</p> <p><b>経 常 利 益</b></p> <p><b>特 別 損 失</b></p> <p>固定資産除却損</p> <p>固定資産撤去費用</p> <p>関係会社株式評価損</p> <p>役員権評価損</p> <p>その他</p> <p><b>税 引 前 当 期 純 利 益</b></p> <p>法人税、住民税及び事業税</p> <p>法人税等調整額</p> <p><b>当 期 純 利 益</b></p>	<p>12,183,259</p> <p>1,721,525</p> <p>666,346</p> <hr/> <p>7,542,394</p> <p>1,681,794</p> <p>397,721</p> <hr/> <p>4,949,220</p> <p>3,876,385</p> <hr/> <p>1,072,835</p> <p>2,594</p> <p>168,983</p> <p>28,455</p> <hr/> <p>56,601</p> <p>6,000</p> <hr/> <p>3,185</p> <p>20,784</p> <p>661</p> <p>7,000</p> <p>2,203</p> <hr/> <p>98,883</p> <p>376,799</p> <hr/>	<p>14,571,131</p> <hr/> <p>9,621,910</p> <hr/> <p>4,949,220</p> <p>3,876,385</p> <hr/> <p>1,072,835</p> <p>200,033</p> <hr/> <p>62,601</p> <hr/> <p>1,210,267</p> <hr/> <p>33,835</p> <hr/> <p>1,176,431</p> <p>475,683</p> <hr/> <p>700,748</p>
---	---	--

## 株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					配当積立金	放送設備 更新積立金	別途積立金
当期首残高	1,335,000	935,000	935,000	134,740	1,832,000	4,380,000	13,750,000
当期変動額							
積立金の積立					54,000	100,000	150,000
剰余金の配当							
当期純利益							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	54,000	100,000	150,000
当期末残高	1,335,000	935,000	935,000	134,740	1,886,000	4,480,000	13,900,000

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
	繰越利益 剰余金	その他利益剰余金 合計					
当期首残高	3,002,397	22,964,397	23,099,137	25,369,137	64,219	64,219	25,433,356
当期変動額							
積立金の積立	△304,000	-	-	-			-
剰余金の配当	△108,000	△108,000	△108,000	△108,000			△108,000
当期純利益	700,748	700,748	700,748	700,748			700,748
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					159,364	159,364	159,364
当期変動額合計	288,748	592,748	592,748	592,748	159,364	159,364	752,112
当期末残高	3,291,145	23,557,145	23,691,885	25,961,885	223,584	223,584	26,185,469

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法を採用しております。

#### 2. 金銭信託の評価基準及び評価方法

運用目的の金銭信託 時価法により評価しております。

#### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、法人税法上の規定に基づく相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数

(10年)に基づく定額法による按分額を翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① ヘッジ会計の方法  
金利スワップ取引について特例処理を採用しております。
- ② 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ③ 記載金額  
記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	118,208千円
関係会社に対する長期金銭債権	122,772千円
2. 関係会社に対する短期金銭債務	316,464千円
関係会社に対する長期金銭債務	232,218千円
3. 監査役に対する短期金銭債務	945千円

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	1,022,130千円
営業費用	1,437,288千円
営業取引以外の取引による取引高の総額	148,752千円

IV. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
(繰延税金資産)	
未払賞与	71,072千円
未払社会保険料	631千円
未払事業税	3,345千円
未払事業所税	3,639千円
役員退職慰労引当金	152,566千円
貸倒引当金繰入超過額	101,262千円
退職給付引当金	82,700千円
投資有価証券評価損	11,129千円
関係会社株式評価損	1,788,486千円
ゴルフ会員権評価損	90,828千円
その他	2,504千円
繰越欠損金	607,924千円
繰延税金資産小計	2,916,091千円
評価性引当額	△ 2,097,080千円
繰延税金資産合計	819,011千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△ 123,811千円
繰延税金負債合計	△ 123,811千円
差引：繰延税金資産（負債）の純額	695,199千円

V. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	55,449	782	54,666
その他の	82,776	1,167	81,608
合計	138,225	1,949	136,275

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	136,154千円
1年超	—
合計	136,154千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額

支払リース料	34,149千円
減価償却費相当額	27,290千円
支払利息相当額	5,328千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

VI. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産額	29,094.97円
2. 1株当たりの当期純利益	778.61円